



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月7日
上場取引所 東

上場会社名 アジア航測株式会社
 コード番号 9233 URL <http://www.aiiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 紀一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 山井 忠世 TEL 044-969-7230
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月17日 配当支払開始予定日 平成26年12月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月18日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	22,677	10.1	1,293	163.6	1,328	158.4	846	△40.2
25年9月期	20,592	△4.5	490	△46.4	514	△41.4	1,415	48.1

(注) 包括利益 26年9月期 955百万円 (△37.9%) 25年9月期 1,538百万円 (59.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	47.48	—	9.8	7.9	5.7
25年9月期	79.36	—	19.0	3.5	2.4

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 8百万円 25年9月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	17,808	9,209	51.1	510.53
25年9月期	15,830	8,286	51.7	458.99

(参考) 自己資本 26年9月期 9,106百万円 25年9月期 8,189百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	1,857	△664	△221	5,033
25年9月期	1,002	△710	△24	4,062

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	—	—	5.00	5.00	89	6.3	1.2
26年9月期	—	—	—	7.00	7.00	124	14.7	1.4
27年9月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		12.2	

3. 平成27年9月期の連結業績予想（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,700	△3.9	2,120	△22.4	2,100	△23.0	1,320	△22.4	74.00
通期	23,500	3.6	1,260	△2.6	1,250	△5.9	730	△13.8	40.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年9月期	18,614,000株	25年9月期	18,614,000株
26年9月期	776,668株	25年9月期	771,893株
26年9月期	17,839,011株	25年9月期	17,843,071株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	21,128	9.2	1,182	219.6	1,220	204.4	733	△44.3
25年9月期	19,357	△3.6	370	△49.4	400	△44.7	1,316	63.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	41.14	—
25年9月期	73.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年9月期	17,062		8,254		48.4	462.76		
25年9月期	15,118		7,511		49.7	420.98		

(参考) 自己資本 26年9月期 8,254百万円 25年9月期 7,511百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) 受注及び販売の状況 (連結)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行による金融緩和政策、円安の進行と株式市場の好転などを背景とした企業収益の改善や雇用情勢の回復が見られるなど、景気は緩やかながら回復基調となりました。しかしながら個人消費につきましては、消費税増税前の駆け込み需要の影響から春先は好調に推移したものの、増税後の反動により現在は落ち込むなど不安定な推移となり、国内景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、海外情勢において米国は概ね堅調であったものの、欧州経済は全体的に本格的な回復に至っておらず、アジア・新興国についても経済成長が鈍化するなど、懸念すべき事項の多い状況が続いております。

当建設関連業界におきましては、東日本大震災復興関連業務、国土強靱化対策を柱とした予算執行により引き続き国土防災・保全対策関連業務が堅調に推移したものの、地方自治体の財政難や集中的予算執行による技術者不足とコスト上昇により、不安定な市場環境・受注環境となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは中期経営計画「いいものつくろう」の最終年度における目標達成に向け、防災、環境、GISの各コンサルティング分野を更に強化するとともに、引き続き震災復興支援業務への取り組みと国土強靱化に関する計測業務・コンサルタント業務の拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における業績につきましては、受注高は229億38百万円（前連結会計年度比7.1%増）、売上高は226億77百万円（同10.1%増）となりました。

利益面におきましても、売上高の増加等により、営業利益は12億93百万円（前連結会計年度は4億90百万円）、経常利益は13億28百万円（前連結会計年度は5億14百万円）と、それぞれ前連結会計年度を上回ることとなりました。当期純利益については8億46百万円（前連結会計年度は14億15百万円）となり、中期経営計画の最終数値につきましても当初の目標をほぼ達成することができました。

業務区分別の業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載に代えて業務区分別に記載しております。

情報システム分野では、福島県での放射能除染関連業務等を含む震災復興支援事業のほか、防災・森林分野対策での航空レーザ計測業務並びに、道路分野での移動体計測（MMS）業務を推進してまいりました。地方自治体向け行政支援システム「ALANDIS NEO」については「LGWAN」（総合行政ネットワーク）を利用したクラウドGIS商品開発・販売展開に積極的に取り組んでまいりました。また、「マルチビューステレオ手法を用いた3Dモデル、オルソ画像」を用いた3D空間情報サービス事業展開にも着手いたしました。その結果、受注高は136億66百万円（前連結会計年度比1.5%増）、売上高は135億67百万円（同1.1%増）となりました。

建設コンサルタント分野では、東日本大震災における復興支援業務に積極的に対応するとともに、発災当初より大学等の研究機関との放射能汚染対策研究に参画し、除染関連調査を行ってまいりました。また、まちづくり、漁港等の設計業務などに取り組んだほか、全国各地の大規模自然災害の復旧及び防災対策や再生可能エネルギー関連業務、取得したレーザ計測データ等を用いた国内外の森林資源評価・保全業務等を推進してまいりました。その結果、受注高は92億72百万円（同16.5%増）、売上高は91億9百万円（同26.9%増）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、企業収益や個人消費を背景に、景気を持ち直しが期待されますが、海外の財政問題や中東情勢の悪化、消費税率の再引上げ問題や株式市場、為替の変動等の影響もあり予測が難しい状況が続くものと思われま

す。当建設関連業界におきましても、公共投資は平成26年度当初予算の執行と補正予算の取り組みにより増加基調が予想される一方、国の財政事情に鑑み公共事業の抑制も有り得ることから、今後の経営環境も予断を許さないものと思われま

す。このような事業環境のもと、当社グループは10年後のあるべき姿として、「新たな空間情報ビジネスの可能性に挑戦し、成長し続けるグローバル企業」を掲げ、世界に誇れるJapan brandを目指すため、「新中期経営計画(2014年10月～2017年9月)～成長への挑戦!～」を策定しました。

この新中期経営計画に基づいて、新たな事業領域を創造し続ける企業であるための「Challenge」、世界的な企業へと進化する「Globalization」、長年存続してきた実績を更に発展させるために全てのステークホルダーに対して感謝、感動、信頼され続ける企業たる「Value」をグループ一丸となって実行します。

また、アジア航測の経営理念の一つである「事業は社会のために存続する」という原点に立ち返り、新たな成長戦略として、グループ連結で最大の売上・利益を上げるように、経営者自らが率先垂範して新たな事業に挑戦し、生産構造改革を含めて変革させてまいります。

そして、勇気と独創心をもって「考動」することで前進し、成長し続けたいと思います。

次期の業績につきましては、売上高は235億円、営業利益は12億60百万円、経常利益は12億50百万円、当期純利益は7億30百万円と予想しております。

なお、本日「新中期経営計画(2014年10月～2017年9月)策定に関するお知らせ」を別途開示しております。

(注)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料作成日現在で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比較し19億78百万円増加の178億8百万円となりました。これは主として、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比較し10億55百万円増加の85億99百万円となりました。これは主として、退職給付に係る負債（前期は退職給付引当金）が増加したことによるものであります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比較し9億23百万円増加の92億9百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ9億70百万円増加し、当連結会計年度末には50億33百万円となりました。当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益14億52百万円等により、18億57百万円（前連結会計年度は10億2百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、無形固定資産の取得による支出3億97百万円等により、6億64百万円（前連結会計年度は7億10百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、配当金の支払額89百万円等により、2億21百万円（前連結会計年度は24百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率 (%)	44.4	47.9	48.4	51.7	51.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.4	31.7	31.4	34.8	55.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	53.9	—	56.3	34.2	67.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成22年9月期、平成24年9月期、平成25年9月期及び平成26年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。平成23年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がなく、また営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

※平成23年9月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、継続的かつ安定的な経営基盤の確保を重視しております。併せて、株主の皆様への安定配当の維持を基本方針としております。当期は8億46百万円の当期純利益を計上したことから、安定配当の維持と経営環境や業績等を総合的に勘案しました結果、普通配当につきましては1株当たり5円とすることといたしました。

また、当社は平成26年2月をもちまして創立60周年を迎えることができました。つきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、記念配当として1株当たり2円配当とすることとし、上記普通配当5円と併せまして、1株当たり7円の配当とする旨、本年12月開催予定の定時株主総会に諮ることといたしました。

なお、次期の配当につきましては1株当たり5円を予想しております。

配当につきましては、本日「剰余金の配当に関するお知らせ」を別途開示しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①官公庁への高い受注依存

当社グループの主要顧客は国及び地方公共団体等であり、国の予算編成の転換や財政状態の悪化、それに伴う予算規模の縮小等による受注減少が、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

②高度な計測機器の損傷

当社グループの情報サービス事業においては、高精度デジタル航空カメラや高密度レーザープロファイラーなど、高度な計測機器を使用して国土に関する空間情報データを取得しております。これらの機器が故障などにより使用不能等の事態が発生した場合には修理・修復に時間と費用を要する場合があります、生産性の低下や工期遅延を引き起こす可能性があります。

また、事業量の増大や要求される品質・精度如何では設備の増強や更新が必要となり、継続して多額な設備投資負担が発生する可能性があります。

③航空機事故

当社グループは航空機使用事業者として、国土交通省の指導の下で関係法規の遵守に努めるとともに、整備体制の一層の充実と操縦士の安全衛生面のチェック等を含む運航管理を徹底するなど、安全運航には万全を期しておりますが、不可抗力等に起因する事故及び故障による事業活動の停止等により業績に影響を与える可能性があります。

④顧客からの預かり情報資産の漏洩・滅失

当社グループは、官公庁、地方自治体等の顧客より、業務遂行に必要な機密情報や個人情報が含まれた情報資産をお預かりする場合があります。これら情報資産の取扱いには従来より厳重な管理体制を施しておりますが、万一漏洩・滅失の事態が発生した場合には、資本市場での信用失墜や課徴金等の発生等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、21世紀の新社会基盤整備のために、絶え間ない技術革新を通じ、国民の暮らしの豊かさを追求し、安全・安心の持続的発展に寄与して参ります。

全社員が空間情報コンサルタントとしての自覚と誇りを持ち、高い倫理観と強い責任感に支えられた企業として、グローバルな視点での環境保全、国土保全に貢献することを基本方針とし、幅広いコンサルティング技術と画像解析技術や空間情報計測技術を活用し、お客様の要望にスピーディーかつ的確に対応しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、現下の事業環境を踏まえ、当社グループは10年後のあるべき姿として「新たな空間情報ビジネスの可能性に挑戦し、成長し続けるグローバル企業」を掲げ、世界に誇れるJapan brandを目指します。その実現に向けて、Challenge、Globalization、Valueの観点から、「新中期経営計画（2014年10月～2017年9月）～成長への挑戦！～」を策定しております。当社グループは、コアビジネスにおける持続的成長と新たな収益基盤構築への挑戦などにより、着実な成長を目指してまいります。

なお、当社グループの全ての施策は、「コンプライアンス経営」と「環境経営」を前提としております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、将来のあるべき姿の実現のため、以下の取り組みを進めてまいります。これらの取り組みを通じて、感謝・感動・信頼され続ける魅力ある企業づくりを行い、日本を代表する空間情報コンサルタント企業として、事業の着実な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

- ①コアビジネスにおける持続的成長
- ②社会環境の変化に対応した新たな収益基盤構築への挑戦
- ③海外市場へ向けての飛躍
- ④生産構造改革の推進（生産性の向上、品質の強化）
- ⑤経営基盤の強化
- ⑥企業ブランドの向上
- ⑦コンプライアンス経営、環境経営の推進

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,062,367	5,033,279
受取手形及び売掛金	4,359,915	4,712,624
仕掛品	1,191,363	1,171,086
原材料及び貯蔵品	1,121	415
繰延税金資産	333,593	410,022
その他	508,278	545,083
貸倒引当金	△10,008	△5,388
流動資産合計	10,446,630	11,867,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	591,816	585,492
減価償却累計額	△387,277	△398,117
建物及び構築物 (純額)	204,538	187,374
航空機	421,472	421,472
減価償却累計額	△405,450	△412,515
航空機 (純額)	16,021	8,956
機械及び装置	1,257,141	1,168,963
減価償却累計額	△1,100,204	△1,041,577
機械及び装置 (純額)	156,937	127,386
車両運搬具及び工具器具備品	675,186	742,500
減価償却累計額	△457,072	△507,297
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	218,114	235,202
土地	299,603	299,603
リース資産	1,141,244	1,537,889
減価償却累計額	△428,541	△608,586
リース資産 (純額)	712,703	929,303
有形固定資産合計	1,607,919	1,787,827
無形固定資産		
ソフトウェア	729,006	828,529
その他	122,783	6,063
無形固定資産合計	851,790	834,593
投資その他の資産		
投資有価証券	1,258,296	1,472,391
退職給付に係る資産	—	344,129
繰延税金資産	1,091,467	989,544
その他	824,110	522,391
貸倒引当金	△250,064	△9,484
投資その他の資産合計	2,923,809	3,318,972
固定資産合計	5,383,519	5,941,393
資産合計	15,830,149	17,808,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	483,341	488,992
リース債務	170,352	238,428
未払金	707,050	726,100
未払法人税等	347,504	514,131
前受金	891,075	1,089,790
賞与引当金	385,637	601,944
役員賞与引当金	3,407	34,993
完成工事補償引当金	75,544	65,197
受注損失引当金	242,364	225,260
繰延税金負債	2,425	2,520
その他	193,969	142,687
流動負債合計	3,502,672	4,130,046
固定負債		
リース債務	560,844	709,943
繰延税金負債	2,065	10,020
退職給付に係る負債	—	3,661,223
退職給付引当金	3,391,843	—
資産除去債務	4,246	4,295
その他	82,036	83,508
固定負債合計	4,041,036	4,468,990
負債合計	7,543,709	8,599,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,476,457	2,476,457
利益剰余金	4,166,590	4,924,287
自己株式	△242,205	△244,061
株主資本合計	8,074,620	8,830,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,669	217,447
退職給付に係る調整累計額	—	58,639
その他の包括利益累計額合計	114,669	276,087
少数株主持分	97,150	102,930
純資産合計	8,286,440	9,209,480
負債純資産合計	15,830,149	17,808,517

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	20,592,750	22,677,423
売上原価	15,816,379	16,823,940
売上総利益	4,776,370	5,853,482
販売費及び一般管理費		
人件費	2,439,751	2,586,501
賞与引当金繰入額	98,098	163,104
役員賞与引当金繰入額	3,407	34,993
退職給付費用	241,839	189,615
貸倒引当金繰入額	△5,577	△4,787
その他	1,508,031	1,590,484
販売費及び一般管理費合計	4,285,550	4,559,912
営業利益	490,820	1,293,569
営業外収益		
受取利息	3,445	1,575
受取配当金	25,248	35,630
受取保険料	14,946	3,742
保険配当金	30,081	31,496
持分法による投資利益	5,604	8,000
その他	23,045	20,166
営業外収益合計	102,372	100,611
営業外費用		
支払利息	28,757	26,751
コミットメントフィー	10,937	7,712
シンジケートローン手数料	30,000	30,000
その他	9,286	1,070
営業外費用合計	78,981	65,534
経常利益	514,211	1,328,646
特別利益		
固定資産売却益	50,735	28
退職給付制度改定益	—	160,746
特別利益合計	50,735	160,775
特別損失		
固定資産売却損	74	1,892
固定資産除却損	2,267	33,460
投資有価証券評価損	—	1,500
特別損失合計	2,341	36,852
税金等調整前当期純利益	562,605	1,452,569
法人税、住民税及び事業税	371,420	668,080
法人税等調整額	△1,224,426	△66,377
法人税等合計	△853,006	601,703
少数株主損益調整前当期純利益	1,415,611	850,866
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△344	3,956
当期純利益	1,415,955	846,909

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,415,611	850,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,543	104,342
その他の包括利益合計	122,543	104,342
包括利益	1,538,154	955,208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,536,809	949,688
少数株主に係る包括利益	1,345	5,520

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,673,778	2,476,457	2,839,860	△241,445	6,748,651
当期変動額					
剰余金の配当			△89,226		△89,226
当期純利益			1,415,955		1,415,955
自己株式の取得				△759	△759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,326,729	△759	1,325,969
当期末残高	1,673,778	2,476,457	4,166,590	△242,205	8,074,620

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,184	—	△6,184	96,205	6,838,671
当期変動額					
剰余金の配当					△89,226
当期純利益					1,415,955
自己株式の取得					△759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120,853	—	120,853	945	121,798
当期変動額合計	120,853	—	120,853	945	1,447,768
当期末残高	114,669	—	114,669	97,150	8,286,440

当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,673,778	2,476,457	4,166,590	△242,205	8,074,620
当期変動額					
剰余金の配当			△89,212		△89,212
当期純利益			846,909		846,909
自己株式の取得				△1,856	△1,856
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	757,697	△1,856	755,841
当期末残高	1,673,778	2,476,457	4,924,287	△244,061	8,830,461

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	114,669	—	114,669	97,150	8,286,440
当期変動額					
剰余金の配当					△89,212
当期純利益					846,909
自己株式の取得					△1,856
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102,778	58,639	161,418	5,780	167,198
当期変動額合計	102,778	58,639	161,418	5,780	923,039
当期末残高	217,447	58,639	276,087	102,930	9,209,480

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	562,605	1,452,569
減価償却費	620,623	670,650
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△110,067	216,306
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,532	31,586
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	4,075	△10,347
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	34,973	△17,104
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	261,147	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	326,534
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,746	△245,200
受取利息及び受取配当金	△28,694	△37,205
支払利息	28,757	26,751
固定資産売却損益 (△は益)	△50,660	1,863
固定資産除却損	2,267	33,460
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△52,261	△352,709
たな卸資産の増減額 (△は増加)	88,368	20,982
仕入債務の増減額 (△は減少)	△66,497	5,651
前受金の増減額 (△は減少)	84,220	198,714
その他	△211,572	29,900
小計	1,140,005	2,353,904
利息及び配当金の受取額	27,043	37,629
利息の支払額	△29,352	△27,444
法人税等の支払額	△135,128	△506,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,002,567	1,857,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△178,515	△4,600
子会社株式の取得による支出	—	△39,357
有形固定資産の取得による支出	△368,423	△224,688
有形固定資産の売却による収入	103,508	28
無形固定資産の取得による支出	△272,909	△397,456
その他	5,734	1,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△710,605	△664,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△89,226	△89,212
その他	64,554	△132,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,671	△221,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,300	△544
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	265,989	970,911
現金及び現金同等物の期首残高	3,796,377	4,062,367
現金及び現金同等物の期末残高	4,062,367	5,033,279

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が344,129千円、退職給付に係る負債が3,661,223千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が58,639千円増加し、少数株主持分が659千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は3.28円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」に表示していた237,140千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)及び当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自平成24年10月1日 至平成25年9月30日	当連結会計年度 自平成25年10月1日 至平成26年9月30日
1株当たり純資産額 458円99銭	1株当たり純資産額 510円53銭
1株当たり当期純利益金額 79円36銭	1株当たり当期純利益金額 47円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自平成24年10月1日 至平成25年9月30日	当連結会計年度 自平成25年10月1日 至平成26年9月30日
当期純利益(千円)	1,415,955	846,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,415,955	846,909
期中平均株式数(株)	17,843,071	17,839,011

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,042,118	5,027,187
受取手形	4,844	4,052
売掛金	4,281,959	4,652,845
仕掛品	541,706	551,670
原材料及び貯蔵品	1,121	415
前渡金	237,161	214,090
前払費用	297,789	330,035
繰延税金資産	302,540	363,727
その他	85,809	138,727
貸倒引当金	△10,495	△6,395
流動資産合計	9,784,555	11,276,356
固定資産		
有形固定資産		
建物	557,946	551,622
減価償却累計額	△363,662	△373,042
建物(純額)	194,283	178,579
構築物	17,066	17,066
減価償却累計額	△12,874	△13,176
構築物(純額)	4,191	3,890
航空機	421,472	421,472
減価償却累計額	△405,450	△412,515
航空機(純額)	16,021	8,956
機械及び装置	1,041,702	956,842
減価償却累計額	△908,875	△852,128
機械及び装置(純額)	132,827	104,714
工具、器具及び備品	572,940	633,158
減価償却累計額	△375,021	△416,204
工具、器具及び備品(純額)	197,918	216,954
土地	299,348	299,348
リース資産	1,133,901	1,530,546
減価償却累計額	△425,739	△604,315
リース資産(純額)	708,162	926,231
有形固定資産合計	1,552,752	1,738,675
無形固定資産		
ソフトウェア	700,329	805,137
ソフトウェア仮勘定	116,648	—
その他	3,714	3,643
無形固定資産合計	820,693	808,781

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,162,453	1,324,025
関係会社株式	182,850	222,207
出資金	11,360	9,508
長期貸付金	234,150	—
従業員に対する長期貸付金	2,990	1,731
破産更生債権等	14,645	8,215
長期前払費用	67,091	113,564
前払年金費用	96,262	262,580
繰延税金資産	1,061,759	932,108
敷金及び保証金	376,213	372,745
貸倒引当金	△248,845	△8,265
投資その他の資産合計	2,960,932	3,238,421
固定資産合計	5,334,378	5,785,877
資産合計	15,118,934	17,062,234
負債の部		
流動負債		
買掛金	604,341	697,569
リース債務	168,881	236,904
未払金	621,894	643,065
未払法人税等	324,000	429,000
未払消費税等	98,471	37,268
前受金	792,684	1,058,448
預り金	907,235	1,037,510
賞与引当金	310,000	506,000
役員賞与引当金	—	29,500
完成工事補償引当金	75,544	65,197
受注損失引当金	232,263	214,666
その他	1,908	1,962
流動負債合計	4,137,225	4,957,093
固定負債		
リース債務	557,701	708,324
退職給付引当金	2,829,689	3,057,117
資産除去債務	4,246	4,295
その他	78,761	80,898
固定負債合計	3,470,399	3,850,635
負債合計	7,607,624	8,807,728

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金		
資本準備金	1,197,537	1,197,537
その他資本剰余金	1,278,920	1,278,920
資本剰余金合計	2,476,457	2,476,457
利益剰余金		
利益準備金	301,847	301,847
その他利益剰余金		
別途積立金	1,659,000	2,659,000
繰越利益剰余金	1,532,494	1,177,114
利益剰余金合計	3,493,341	4,137,961
自己株式	△242,105	△243,961
株主資本合計	7,401,472	8,044,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,836	210,269
評価・換算差額等合計	109,836	210,269
純資産合計	7,511,309	8,254,505
負債純資産合計	15,118,934	17,062,234

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	19,357,434	21,128,971
売上原価	15,117,010	15,819,503
売上総利益	4,240,424	5,309,468
販売費及び一般管理費	3,870,415	4,126,972
営業利益	370,008	1,182,495
営業外収益		
受取利息	3,437	1,871
受取配当金	32,388	42,050
不動産賃貸料	24,511	22,889
保険配当金	24,756	26,232
雑収入	31,900	17,410
営業外収益合計	116,995	110,454
営業外費用		
支払利息	30,206	28,535
コミットメントフィー	10,937	7,712
シンジケートローン手数料	30,000	30,000
不動産賃貸費用	7,410	6,105
雑損失	7,659	553
営業外費用合計	86,213	72,906
経常利益	400,790	1,220,043
特別利益		
固定資産売却益	50,735	28
退職給付制度改定益	—	127,145
特別利益合計	50,735	127,173
特別損失		
固定資産売却損	74	1,892
固定資産除却損	1,532	33,437
投資有価証券評価損	—	1,500
特別損失合計	1,607	36,829
税引前当期純利益	449,918	1,310,387
法人税、住民税及び事業税	339,800	566,130
法人税等調整額	△1,206,451	10,425
法人税等合計	△866,650	576,555
当期純利益	1,316,569	733,832

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,673,778	1,197,537	1,278,920	2,476,457	301,847	1,059,000	905,151	2,265,998
当期変動額								
別途積立金の積立						600,000	△600,000	—
剰余金の配当							△89,226	△89,226
当期純利益							1,316,569	1,316,569
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	600,000	627,343	1,227,343
当期末残高	1,673,778	1,197,537	1,278,920	2,476,457	301,847	1,659,000	1,532,494	3,493,341

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△241,345	6,174,889	△8,481	△8,481	6,166,407
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△89,226			△89,226
当期純利益		1,316,569			1,316,569
自己株式の取得	△759	△759			△759
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			118,318	118,318	118,318
当期変動額合計	△759	1,226,583	118,318	118,318	1,344,902
当期末残高	△242,105	7,401,472	109,836	109,836	7,511,309

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,673,778	1,197,537	1,278,920	2,476,457	301,847	1,659,000	1,532,494	3,493,341
当期変動額								
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	—
剰余金の配当							△89,212	△89,212
当期純利益							733,832	733,832
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,000,000	△355,380	644,619
当期末残高	1,673,778	1,197,537	1,278,920	2,476,457	301,847	2,659,000	1,177,114	4,137,961

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△242,105	7,401,472	109,836	109,836	7,511,309
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△89,212			△89,212
当期純利益		733,832			733,832
自己株式の取得	△1,856	△1,856			△1,856
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			100,433	100,433	100,433
当期変動額合計	△1,856	642,763	100,433	100,433	743,196
当期末残高	△243,961	8,044,235	210,269	210,269	8,254,505

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補者

取締役 吉川 智彦 (現 執行役員 事業推進本部技師長)

取締役 田仲 文郎 (現 西日本旅客鉄道株式会社 技術理事)

・ 昇任予定取締役

取締役副社長 河村 和夫 (現 常務取締役 常務執行役員)

専務取締役 伊藤 芳樹 (現 常務取締役 常務執行役員)

・ 退任予定取締役

取締役副社長 山井 忠世 (当社相談役に就任予定)

・ 新任監査役候補者

監査役 藤田 裕 (現 公認会計士・税理士)

・ 退任予定監査役

監査役 徳田 孝司

・ 補欠監査役候補者

足立 勝治 (現 顧問)

川居 信次 (現 顧問)

(注) 1. 新任取締役候補者 田仲 文郎氏は、社外取締役の要件を満たしております。

2. 新任監査役候補者 藤田 裕氏は、社外監査役の要件を満たしております。

3. 補欠監査役候補者 足立 勝治氏及び川居 信次氏は、現在、会社法第329条第2項に定める補欠監査役であります。

4. 補欠監査役候補者 川居 信次氏は、社外監査役の要件を満たしております。

③ 就任予定日

平成26年12月17日

(2) 受注及び販売の状況 (連結)

当連結会計年度における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載に代えて業務区分別に記載しております。

① 受注の状況

業務区分	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報システム	13,459,217	7,512,923	13,666,148	7,611,594	206,930	98,670
建設コンサルタント	7,961,398	4,997,163	9,272,404	5,159,622	1,311,005	162,458
合 計	21,420,616	12,510,087	22,938,552	12,771,217	1,517,936	261,129

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売の状況

業務区分	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
情報システム	13,415,118	65.1	13,567,477	59.8	152,359	1.1
建設コンサルタント	7,177,632	34.9	9,109,945	40.2	1,932,313	26.9
合 計	20,592,750	100.0	22,677,423	100.0	2,084,672	10.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。